

**2025年日本国際博覧会
大阪パビリオン推進委員会**

委員総会（書面開催）

令和8年1月

2025年日本国際博覧会大阪パビリオン推進委員会委員総会（書面開催）

■ 次 第

議案 残余財産の財産処分に係る活用方針（案）について

■ 配布資料

資料1 「（公社）2025年日本国際博覧会大阪パビリオンの残余財産の財産処分に係る活用方針（案）について」

資料2 「2025年日本国際博覧会大阪パビリオン推進委員会委員名簿」



Osaka
Healthcare
Pavilion

カラダは
ひとつ。
ミライは
むげん。

【第 1 号議案】

(公社) 2025年日本国際博覧会大阪
パビリオンの残余財産の処分に係る
活用方針 (案) について

(公社)2025年日本国際博覧会大阪パビリオンの 残余財産の処分に係る活用方針(案)について

(公社)大阪パビリオンより、推進委員会に対し、残余財産の処分にかかる活用方針(案)について、意見照会があったことから、推進委員会規約第11条第1項第4号に基づき、決議を得るもの。

活用方針(案)

残余財産の原資は、大阪ヘルスケアパビリオンの出展にご賛同いただき、協賛されたものであることから、後世に向けたレガシーとして、大阪ヘルスケアパビリオン出展の意義・目的に沿い、パビリオンでの取組みの更なる進展に資する事業に活用することとする。

【第1号議案：参考】(公社)大阪パビリオンの残余財産の取扱いについて

議案の趣旨

- ・(公社)大阪パビリオンが所有する財産については、(公社)大阪パビリオン定款第47条(残余財産の帰属)において、法人が清算をする際に、社員総会の決議により、所在する地方公共団体に贈与することとされており、大阪府・大阪市への贈与が予定されている。
- ・今般、(公社)大阪パビリオンより、推進委員会に対し、残余財産の処分にかかる活用方針(案)について、意見照会があったことから、当該財産の原資が企業等からの協賛金であることを踏まえ、協賛者でもある推進委員会委員にお諮りするもの。

大阪ヘルスケアパビリオンの収支見込み

※2025年12月末時点の見込みであり、今後変更となる可能性がある。

区分	収入	支出	残余財産
税	115.1億円	115.1億円	0円
協賛金等	135.7億円	132.0億円	3.7億円
合計	250.8億円	247.1億円	3.7億円

- ・2025年11月に開催した大阪パビリオン推進委員会総会において、事業規模の見込みを約252億円と公表
- ・その後、閉幕以後の解体撤去費用など、各種契約額の確定等に伴い、2025年12月時点での事業規模は約247.1億円と見込む。(約4.9億円の減少)。
- ・協賛金等を財源とした支出は、約132億円と見込んでおり、これまでに受領した協賛金等の額(約135.7億円)のうち、約3.7億円が残余財産となる見込み。

【第1号議案：参考】(公社)大阪パビリオンからの意見照会

意見照会文

2025年12月24日

2025年日本国際博覧会大阪パビリオン推進委員会
会長 吉村 洋文 様

公益社団法人 2025年日本国際博覧会大阪パビリオン
代表理事 横山 英幸

残余財産の財産処分に係る活用方針(案)について(意見照会)

標記について、当法人は2026年度の解散を予定しており、清算時において有する残余財産は、定款に基づき、社員総会の決議を経て大阪府・大阪市へ贈与することとなります。贈与後の財産は、大阪府・大阪市において活用されるものではありませんが、この残余財産の原資が企業等からの協賛金であることを踏まえて活用いただきたく、理事会において次のとおり活用方針(案)を決定しました。

つきましては、活用方針(案)について、貴委員会の意見も踏まえたうえで成案としたく、ご意見いただきますようお願い申し上げます。

記

1 活用方針(案)

残余財産の原資は、大阪ヘルスケアパビリオンの出展にご賛同いただき、協賛されたものであることから、後世に向けたレガシーとして、大阪ヘルスケアパビリオン出展の意義・目的に沿い、パビリオンでの取組みの更なる進展に資する事業に活用されたい。

2 残余財産の見込み額

別紙のとおり ●

3 今後の取り扱い

活用方針(案)にご賛同いただけた際には、これを成案としてまいります。

別紙

大阪ヘルスケアパビリオンの収支見込について

別紙

収支見込(2025年12月)

区分	収入	支出	残余財産
税	115.1億円	115.1億円	0円
協賛金等	135.7億円	132.0億円	3.7億円
合計	250.8億円	247.1億円	3.7億円

活用方針(案)

残余財産の原資は、大阪ヘルスケアパビリオンの出展にご賛同いただき、協賛されたものであることから、後世に向けたレガシーとして、大阪ヘルスケアパビリオン出展の意義・目的に沿い、パビリオンでの取組みの更なる進展に資する事業に活用されたい。

意見照会後の取扱い

・大阪パビリオン推進委員会の賛同を得られた際には、残余財産の贈与後、本方針に沿った活用がなされるよう、大阪府・大阪市と調整する。

2025年日本国際博覧会大阪パビリオン推進委員会 名簿
(2025年11月1日現在)

◆役員等

会長	大阪府知事	
会長代行	大阪市長	
監事	白井 弘	白井公認会計士事務所公認会計士
監事	川下 清	梅田総合法律事務所弁護士
顧問	松本 正義	公益社団法人関西経済連合会会長
顧問	鳥井 信吾	大阪商工会議所会頭
顧問	永井 靖二	一般社団法人関西経済同友会代表幹事

◆委員

大阪府
大阪市
公益社団法人関西経済連合会
大阪商工会議所
一般社団法人関西経済同友会

・協賛企業 (50音順による)

アイコム株式会社
株式会社アカカベ
アサヒグループジャパン株式会社
株式会社池田泉州銀行
岩谷産業株式会社
Welltool株式会社
株式会社Wellmira
AI model株式会社
エア・ウォーター株式会社
英光ライティング株式会社
株式会社エクソル
江崎グリコ株式会社
SBIホールディングス株式会社
株式会社OKAMI PROJECT
大阪市高速電気軌道株式会社
大阪シティ信用金庫
大阪商工信用金庫
大阪信用金庫
株式会社オオサカムセンデンキ
株式会社カプコン
株式会社Kiva
株式会社高麗貿易ジャパン
株式会社コラントツテ
株式会社サイエンス
有限会社J-Support
株式会社シブタニ
株式会社ジャパングリエイトグループ
SyncMOF株式会社
スカイワークスフィルターソリューションズジャパン株式会社
株式会社スポーツ&ライフ・イノベーション
積水化学工業株式会社
株式会社セブン-イレブン・ジャパン
公益社団法人全日本不動産協会
大日本印刷株式会社
タカラベルモント株式会社
株式会社 竹中工務店

株式会社タニタ
株式会社椿本チエイン
TIS株式会社
帝人株式会社
東京書籍株式会社
TOTO株式会社
西日本旅客鉄道株式会社
日世株式会社
ニプロ株式会社
一般社団法人日本MA-T工業会
日本システム技術株式会社
日本生命保険相互会社
培養肉未来創造コンソーシアム
株式会社ハークスレイ
パナソニックホールディングス株式会社
阪急コンストラクション・マネジメント株式会社
一般社団法人万博サクヤヒメ会議
株式会社ピーテック
BIPROGY株式会社
株式会社ファーマフーズ
株式会社ブイシク
株式会社フラット・フィールド・オペレーションズ
株式会社BREXA Next (旧：株式会社アウトソーシング)
株式会社ヘルスケアシステムズ
マグチグループ株式会社
株式会社三菱UFJ銀行
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
MIRARTHホールディングス株式会社
株式会社ミルボン
森永乳業株式会社
学校法人森ノ宮医療学園
株式会社USEN
株式会社りそな銀行
ロート製薬株式会社
六甲バター株式会社

・協力機関 (50音順による)

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所
公益財団法人大阪観光局
大阪工業大学
大阪公立大学
一般財団法人大阪国際経済振興センター
地方独立行政法人大阪産業技術研究所
公益財団法人大阪産業局
一般社団法人大阪青年会議所
大阪大学
公益社団法人大阪府栄養士会

大阪府中小企業団体中央会
関西大学
近畿大学
公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団
公益社団法人日本栄養士会
一般社団法人日本抗加齢医学会
特定非営利活動法人日本抗加齢協会
森ノ宮医療大学
立命館大学